

## 事業概略書

事業名	児童発達支援・放課後等デイサービスの指標の在り方に関する研究
事業目的	現行の指標は、加算該当を判定するものであるが、利用家族に対しては強い心理的影響力があり、事業所にとっては運営に関わる重大なものである。しかしながら、成人分野で使用されていたものや、別の目的で使用されていたものが援用される形で導入が図られてきた。実際には、子ども自身の育ち、育ての困り感を中心にして子どもの現状を多角的、発達的かつ実態的にとらえつつ、生活上における支援の要点を把握できるものであることが求められる。そのため、支援提供現場に携わる現場の意見を取り込んだ指標でありつつ、関係者が判断しやすい指標を作成することを目的とする。
事業概要	役割とタスクが異なる重層的チームを構成し、事業を進めた。1) 現代の子どもを取り巻く状況を知り得る有識者により検討委員会(Aチーム)を構成し、調査内容の検討や取りまとめを行う。2) 領域策定(B)チームにて、確認された理念を反映できるよう、領域を策定。Cチームからの具体的項目案を受けて、理念や試行結果に照らしての整理と調整を行った。3) 項目検討(C)チーム：Bチームの策定領域を受け、具体的項目案を作成。支援現場にヒヤリングしつつ検討を進めた。4) 調査分析(D)チーム：調査と分析を担当。現行指標の使用実態について、調査と分析を実施。抽出項目を用いて、現場でのトライアルと、行政へのヒヤリングを実施。
事業実施結果及び効果	1) 現行指標の使用実態につき調査を行った。事業所調査では20% 3257件、自治体調査では53.7% 939件の回答を得て、実態の把握と分析、現行指標の課題点について整理を行った。2) 現行指標の反省及び、種々の理念、有識者の意見等を踏まえ、さらに現場の意見を反映させた、多角的かつ発達的にとらえつつ、生活における支援の要点が把握できる形での項目の選定を行った。6領域90項目の具体的項目に整理され、さらにダイジェスト版として23項目の抽出を行った。思春期にはさらに3項目を加える形に整理された。3) 抽出・整理された項目については、事業所及び自治体にトライアルと、ヒヤリングを行い、課題と意見を集めることができた。
事業主体	郵便番号：123-0851 所在地：東京都足立区梅田7-12-15 法人名：一般社団法人 全国児童発達支援協議会 電話番号/E-MAIL：080-1765-0172/office@cdsjapan.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。